



株式会社 シーティーエス

2019年3月期

第1四半期決算 説明資料

2018年7月31日
www.cts-h.co.jp

目次

- 2019年3月期 第1四半期決算概要
- 2019年3月期 第1四半期セグメント概要
- 2019年3月期 進捗状況及び配当予想
- 中期経営計画
- 参考資料

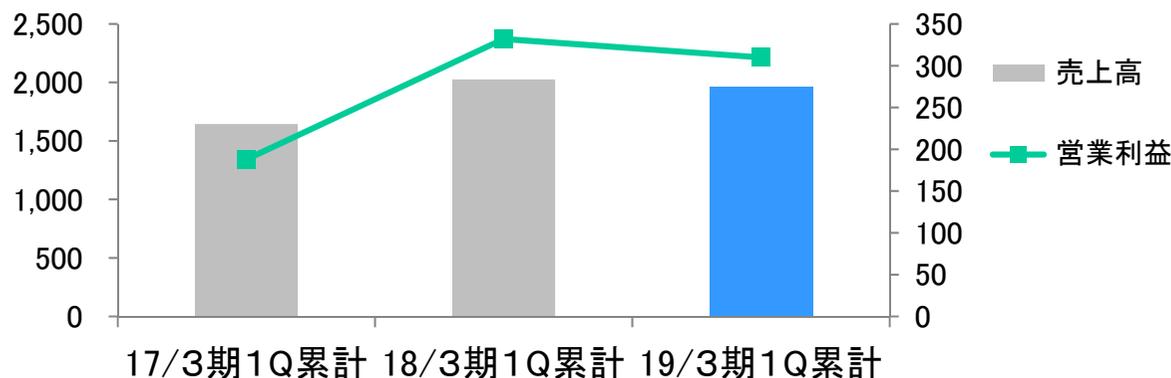
2019年3月期
第1四半期決算概要

損益概要 — 2019年3月期 第1四半期決算概要 —

- ▶ 売上高は、主力事業の建設ICT(システム事業・測量計測事業)において、新規顧客開拓等を積極的に進めたことにより、システム事業は堅調に推移した一方で、測量計測事業における新商品・サービスの発売及び高額機器の販売案件が翌四半期にずれ込んだことなどにより、全体の売上高は前年同期を下回る実績となりました。
- ▶ 利益面は、売上総利益率が向上し、売上総利益が増加しましたが、建設ICT(システム事業・測量計測事業)への人員増加策及び処遇改善による人件費の増加並びにi-Constructionに対応するための体制構築などにより、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、前年同期を下回る実績となりました。

単位:百万円

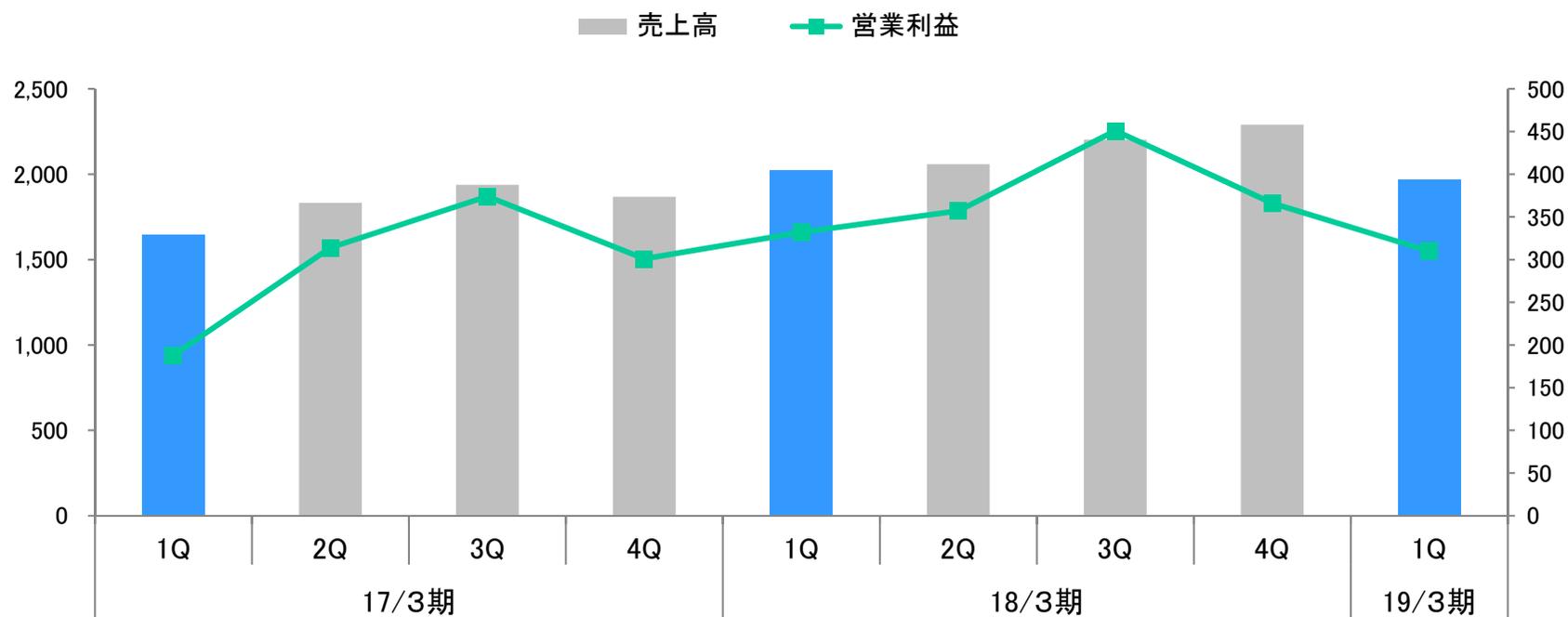
	2017/3期	2018/3期	2019/3期	前年同期比	
	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	増減額	増減率
売上高	1,644	2,025	1,967	△57	△2.9%
営業利益	188	332	310	△22	△6.9%
経常利益	176	322	301	△21	△6.5%
純利益	147	220	203	△16	△7.6%



四半期毎の損益推移 — 2019年3月期 第1四半期決算概要 —

単位:百万円

	2017/3期				2018/3期				2019/3期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967
営業利益	188	314	374	301	332	357	451	366	310
営業利益率	11.4%	17.1%	19.3%	16.1%	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%



貸借対照表概要 — 2019年3月期 第1四半期決算概要 —

- ▶ 総資産は、法人税等及び期末配当金の支払などがあったことから、前事業年度末より636百万円減少し、11,657百万円となりました。
- ▶ 自己資本比率は、総資産の減少に伴い、56.6%から59.5%へ上昇しました。

単位：百万円

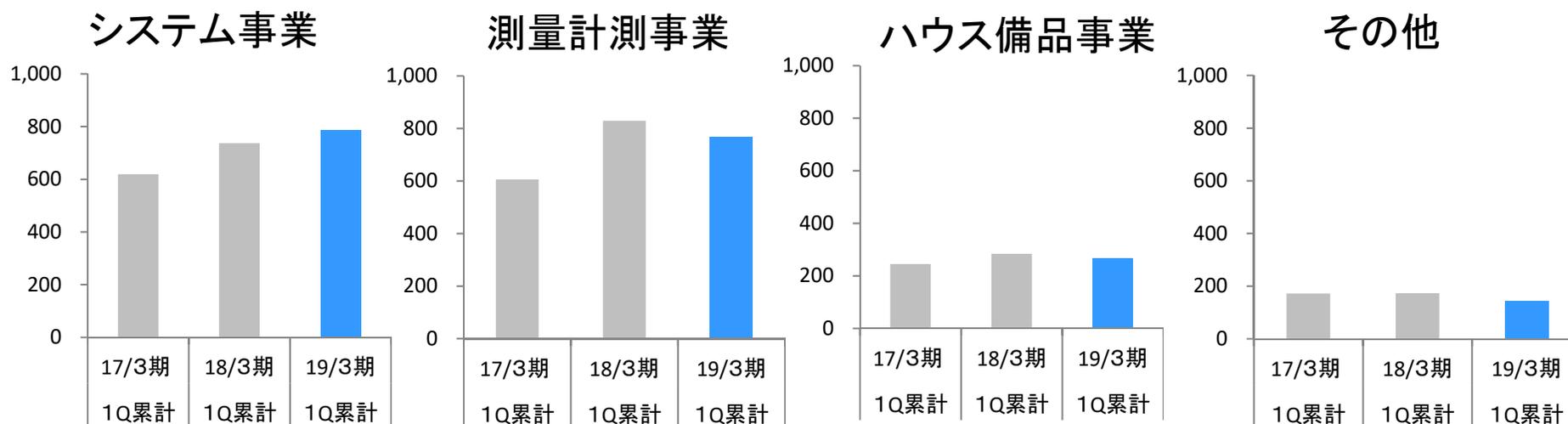
		2018年3月末	2018年6月末	前期末比	
				増減額	増減率
資産	流動資産	8,793	8,192	△601	△6.8%
	固定資産	3,500	3,465	△35	△1.0%
	資産合計	12,294	11,657	△636	△5.2%
負債	流動負債	2,974	2,464	△510	△17.2%
	固定負債	2,359	2,251	△107	△4.6%
	負債合計	5,333	4,715	△618	△11.6%
	株主資本	6,913	6,900	△13	△0.2%
	評価・換算差額等	46	41	△5	△11.4%
純資産合計		6,960	6,941	△18	△0.3%
負債・純資産合計		12,294	11,657	△636	△5.2%
自己資本比率(%)		56.6%	59.5%	+2.9%	

2019年3月期
第1四半期セグメント概要

売上概要 — 2019年3月期 第1四半期セグメント概要 —

単位:百万円

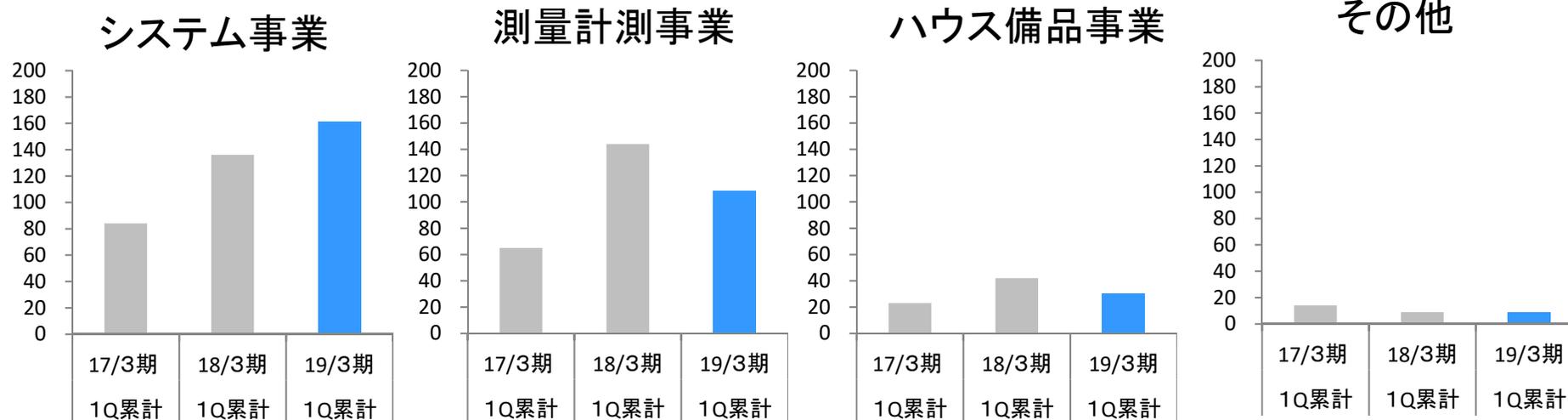
	2017/3期 第1四半期累計	2018/3期 第1四半期累計	2019/3期 第1四半期累計	前年同期比	
				増減額	増減率
システム事業	619	737	788	50	6.9%
測量計測事業	606	829	767	△62	△7.5%
建設ICT	1,226	1,567	1,556	△11	△0.7%
ハウス備品事業	245	284	266	△17	△6.2%
その他	172	173	144	△28	△16.7%
売上高合計	1,644	2,025	1,967	△57	△2.9%



利益概要 — 2019年3月期 第1四半期セグメント概要 —

単位:百万円

	2017/3期 第1四半期累計	2018/3期 第1四半期累計	2019/3期 第1四半期累計	前年同期比	
				増減額	増減率
システム事業	84	136	161	24	18.1%
測量計測事業	65	144	108	△35	△24.6%
建設ICT	150	281	270	△10	△3.8%
ハウス備品事業	23	42	30	△11	△28.1%
その他	14	9	9	△0	△3.0%
営業利益合計	188	332	310	△22	△6.9%

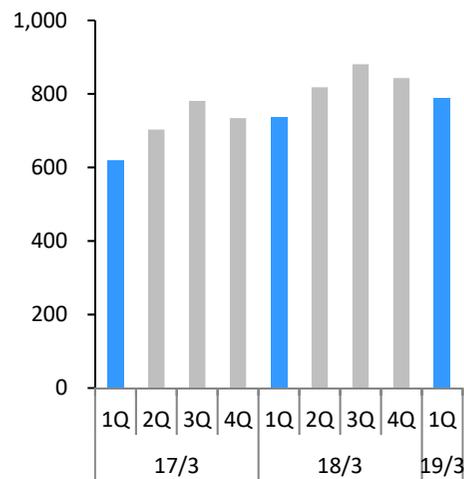


四半期毎の売上推移 — 2019年3月期 第1四半期セグメント概要 —

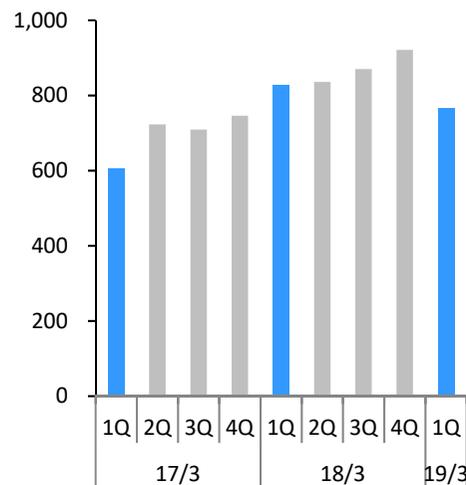
単位:百万円

		2017/3期				2018/3期				2019/3期
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	システム事業	619	703	781	734	737	818	881	843	788
	測量計測事業	606	723	709	746	829	836	870	921	767
	建設ICT	1,226	1,426	1,491	1,481	1,567	1,654	1,752	1,765	1,556
	ハウス備品事業	245	288	311	272	284	290	307	262	266
	その他	172	117	135	114	173	113	143	262	144
売上高合計		1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967

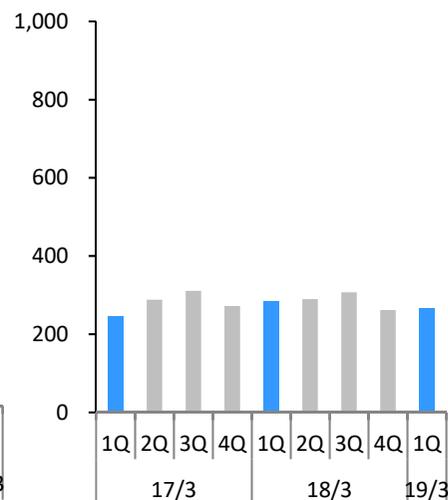
システム事業



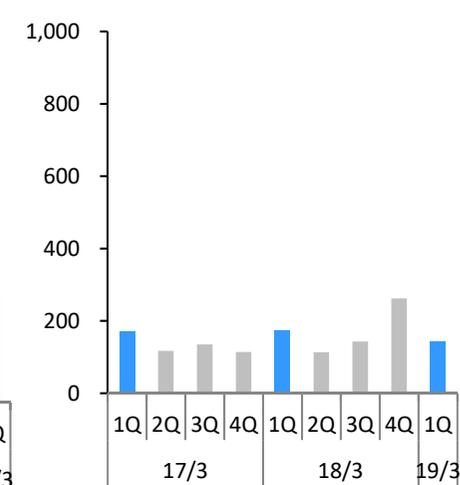
測量計測事業



ハウス備品事業



その他

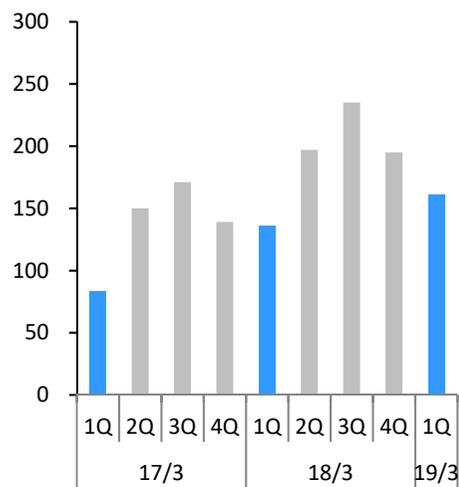


四半期毎の利益推移 — 2019年3月期 第1四半期セグメント概要 —

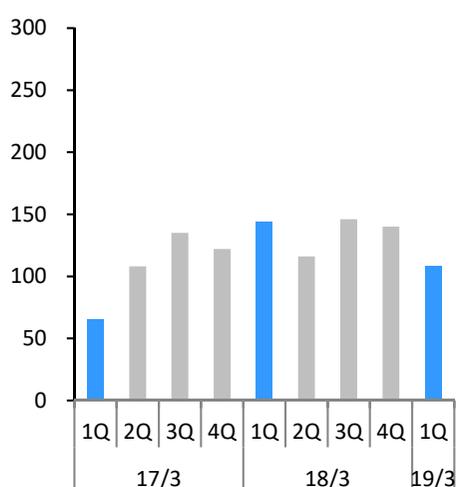
単位:百万円

		2017/3期				2018/3期				2019/3期
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
建設ICT	システム事業	84	150	171	139	136	197	235	195	161
	測量計測事業	65	108	135	122	144	116	146	140	108
	建設ICT	150	258	307	261	281	313	381	335	270
	ハウス備品事業	23	44	58	37	42	38	56	23	30
	その他	14	11	9	2	9	6	13	6	9
営業利益合計		188	314	374	301	332	357	451	366	310

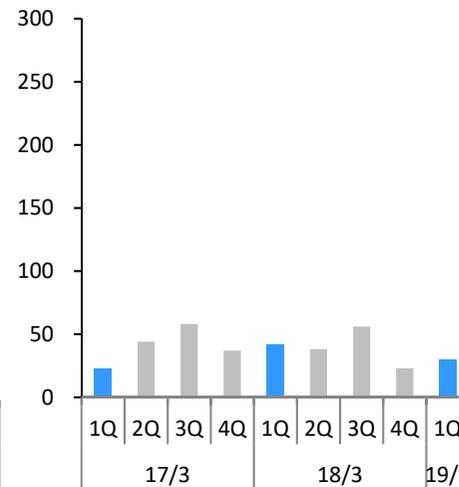
システム事業



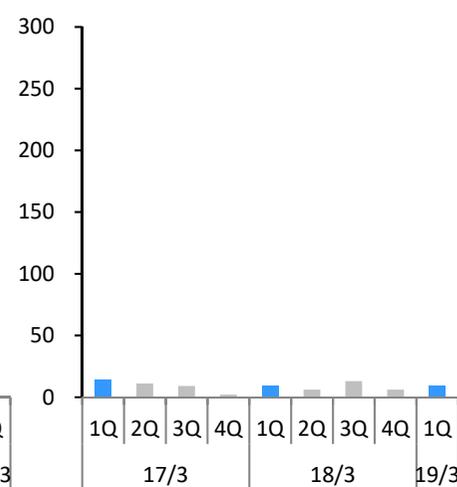
測量計測事業



ハウス備品事業



その他

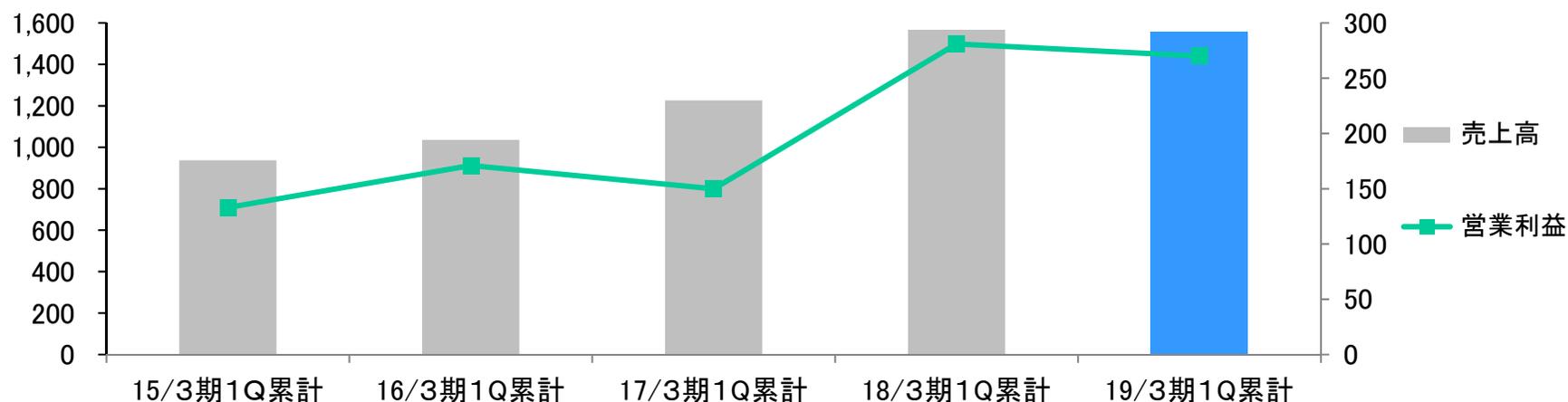


主力事業(建設ICT)の損益推移 — 2019年3月期 第1四半期セグメント概要 —

- ▶ 売上高は、新規顧客開拓等を積極的に進めたことにより、システム事業は堅調に推移した一方で、測量計測事業における新商品・サービスの発売及び高額機器の販売案件が翌四半期にずれ込んだことにより、前年同期比0.7%減となりました。
- ▶ 利益面は、売上総利益率が向上し、売上総利益が増加しましたが、人員増加策及び処遇改善による人件費の増加並びにi-Constructionに対応するための体制構築などにより、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、営業利益は前年同期比3.8%減となりました。

単位:百万円

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	前年同期比	
	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	増減額	増減率
売上高	937	1,035	1,226	1,567	1,556	△11	△0.7%
営業利益	133	171	150	281	270	△10	△3.8%
営業利益率	14.3%	16.5%	12.3%	17.9%	17.4%		



2019年3月期
進捗状況及び配当予想

2019年3月期 進捗状況 — 2019年3月期 進捗及び配当予想 —

▶ 第2四半期予想・通期予想ともに変更はございません。

■ 全社損益予想

単位:百万円

		2019/3期 第1四半期累計 (実績)	2019/3期 第2四半期累計 (予想)	進捗率
	システム事業	788	—	—
	測量計測事業	767	—	—
	建設ICT	1,556	—	—
	ハウス備品事業	266	—	—
	その他	144	—	—
	売上高	1,967	4,500	43.7%
営業利益		310	760	40.8%
経常利益		301	740	40.7%
純利益		203	520	39.2%

2019/3期 通期 (予想)	進捗率
3,800	20.7%
4,000	19.2%
7,800	20.0%
1,150	23.2%
550	26.2%
9,500	20.7%
1,720	18.0%
1,680	17.9%
1,180	17.3%

2019年3月期 進捗状況 — 2019年3月期 進捗及び配当予想 —

▶ 第2四半期末予想・期末予想ともに変更はございません。

■配当予想

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2018年3月期	4.0円	5.0円	9.0円
2019年3月期(予想)	5.0円	6.0円	11.0円

中期経営計画

- 2019年3月期 ~ 2021年3月期までの3カ年
 - 当期が初年度
-

中長期トレンド — 2019年3月期 ~ 2021年3月期 —

▶ 中長期のトレンドとビジネスチャンス

技術トレンド

国は2023年度を目処に準天頂衛星
7機体制を目指す

準天頂衛星システムを活用した
独自システム開発のチャンス

準天頂
衛星

社会トレンド

一億総活躍社会実現の一環として国が推進
長時間労働等の社会問題化

生産性向上の必要性と人材確保のニーズ
新たな商品・サービス提供のチャンス
業務代行等の需要増を予想

働き方
改革

超高速・大容量の第5世代通信規格が
2020年にも実用化の見通し

ICT、IoT化の追い風
独自システム開発のチャンス

5G

少子
高齢化

高齢者層の退職・若年者層の減少による
労働人口の不足

省人化に対応した
商品・サービス普及推進のチャンス

▶ 中長期のトレンドを踏まえた新たな中期経営方針

1. 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

2. 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

3. 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

4. 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

中期経営方針②

— 2019年3月期 ~ 2021年3月期 —

- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)	ターゲット 拡大	

中期経営方針③

— 2019年3月期 ~ 2021年3月期 —

▶ 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

通信インフラ

システム事業

- ITインフラセット
- i-ConBox
- モバ電



省人化

測量計測事業

- MDTS
- Samurai PAD
- ワンマン測量



独自システムの開発実績

- MG敷均転圧管理システム Geo-CIS
- 現場端末システム Samurai PAD



締固め管理とMG敷均しを
一体化したアプリ
「Geo-CIS」を開発



GPS 振り向き機能
オプションプログラム
「Samuraiサーチ」を開発

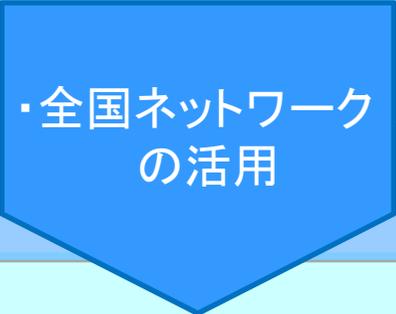
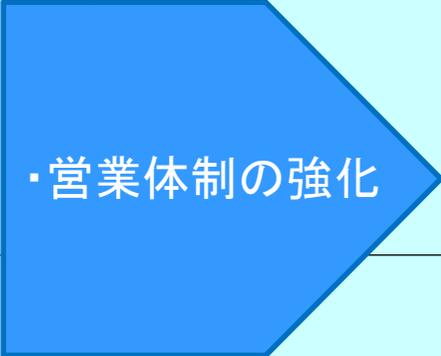


中期経営方針④

— 2019年3月期 ~ 2021年3月期 —

▶ 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

- 顧客の業種に合わせた営業体制の強化(営業の専門化)
- 全国ネットワークの活用(広域ゼネコンへの水平展開)
- MA(※)等のツールの活用(リピート率の向上)

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)		
	広域ゼネコン (全国展開)		

※ Marketing Automation(マーケティングオートメーション)の略

中期経営目標

— 2019年3月期 ~ 2021年3月期 —

- ▶ 中期経営方針に基づき、2021年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

建設ICT売上高

100億円超

営業利益率

20%超

ROE

20%超

參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める（組織・人事制度）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する（積極的な事業展開・配当政策）
- ・地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する（企業活動・納税・雇用創出による社会貢献）

事業概要

— 参考資料 —

- ▶ お客様は主に建設業界・測量業界
- ▶ システム・測量計測事業を中心に3つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	システム機器のレンタル及び販売 現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等
		測量計測	測量機器・i-Construction関連システムのレンタル及び販売 測量計測機器・UAV・3Dスキャナ・3D計測データ作成代行・修理
エリア展開		ハウス備品	ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売 オフィス機能の総合レンタル
		その他	交通安全・環境関連の工事等 道路標識の設置・道路白線の設置

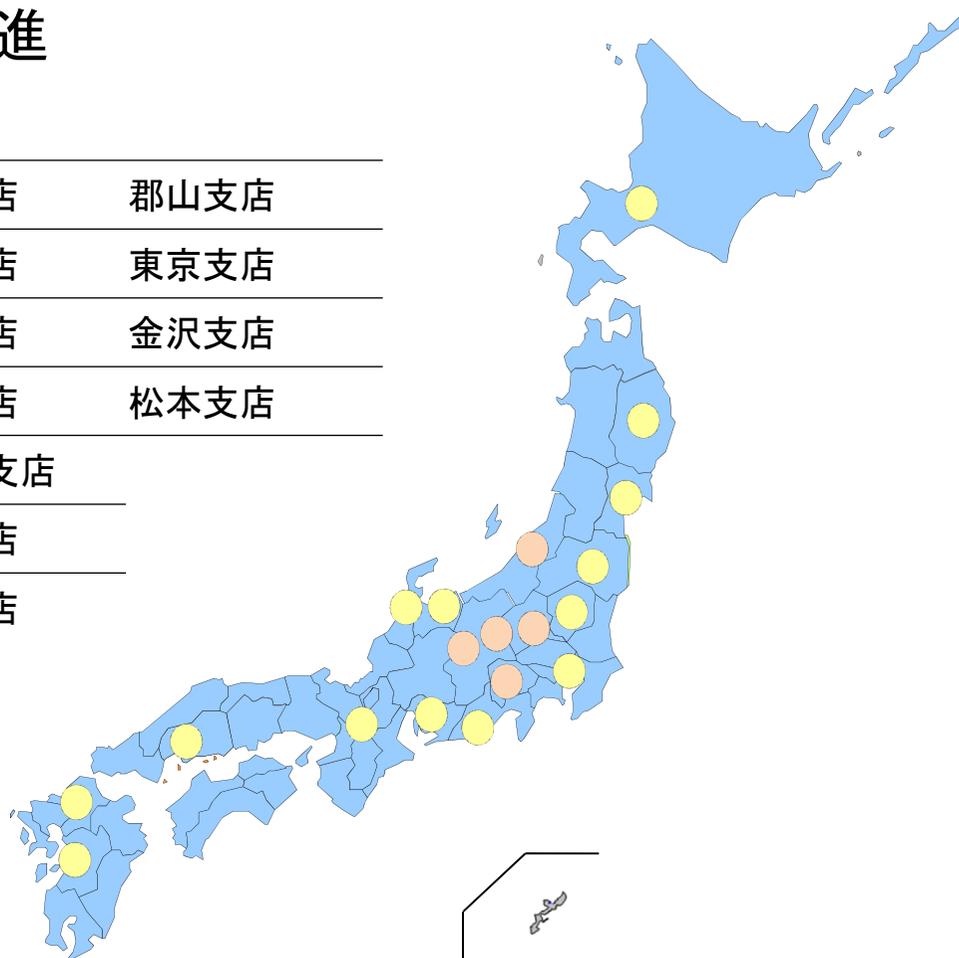
全国ネットワーク — 参考資料 —

- ▶ 全国に19拠点を展開
- ▶ 全国ネットワーク及び商品サービスの拡充を目的とした資本業務提携・M&A等も推進

北海道	札幌支店		
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	郡山支店
関東エリア	宇都宮支店	前橋支店	東京支店
北陸エリア	新潟支店	富山支店	金沢支店
甲信エリア	甲府支店	長野支店	松本支店
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	
近畿・中国エリア	大阪支店	広島支店	
九州エリア	福岡支店	熊本支店	

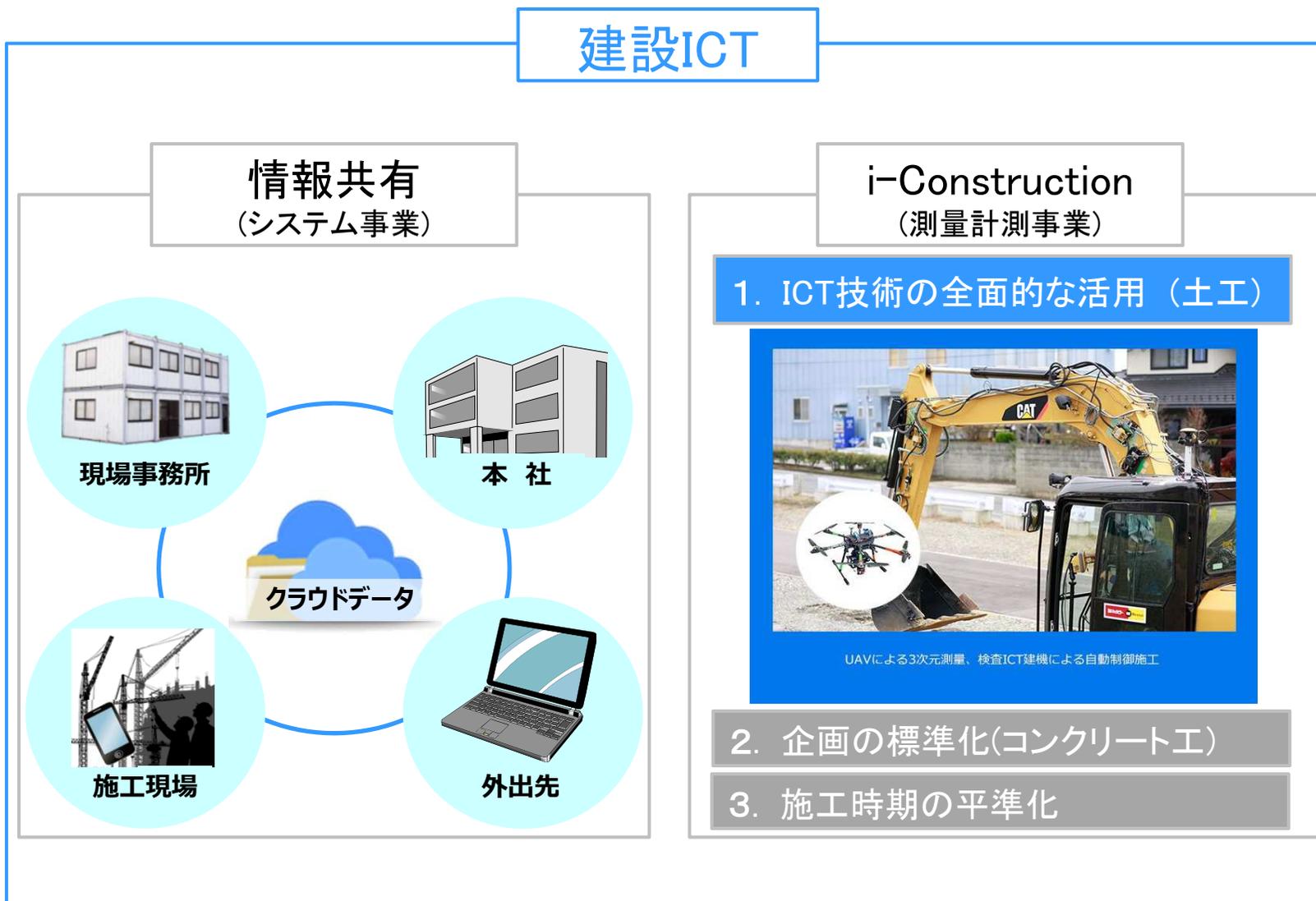
※実施セグメント

- システム事業・測量計測事業
- システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



「建設ICT」分野の専門企業 — 参考資料 —

- ▶ 「情報共有」と「i-Construction」をキーワードに「建設ICT」を推進



【モバイル通信回線】

- ▶ 建設現場のICT/IoT化に対し、独自のモバイル通信回線を活用した商品・サービスの充実を図る



【i-Construction】

▶ 「i-Construction」の3つの取組み

国土交通省は、ICT技術の全面的な活用による生産性の向上、魅力のある建設現場等を目指した「i-Construction」の取組みを発表

ICT技術の全面的な活用(土工)	規格の標準化(コンクリート工)	施工時期の平準化
↓	↓	↓
		 <p>現状の工事件数</p> <p>閑散期 繁忙期 閑散期</p> <p>4 5 8 10 12 2 4 5 8 10 12 2 4 5 8 10 12 月月月月月月月月月月月月月月</p> <p>※青いラインが平準化 ※現在…閑散期と繁忙期の幅は約2倍</p>
UAVによる3次元測量、検査ICT建機による自動制御施工	現場打ちの効率化プレキャストの進化	閑散期・繁忙期の解消による労働環境の改善

3つの取組みの中でも「ICT技術の全面的な活用」に当社は注力しています

測量計測事業 — 参考資料 —

【i-Construction】

- ▶ 国土交通省が推進する「i-Construction」の各フェーズに完全対応した商品・サービスを提供する



【i-Construction】

▶ i-Constructionと今後の広がり

国土交通省は2015年11月に、公共事業の生産性を上げるため、2020年までに国直轄の公共工事(土工)へ「i-Construction」の100%導入を表明

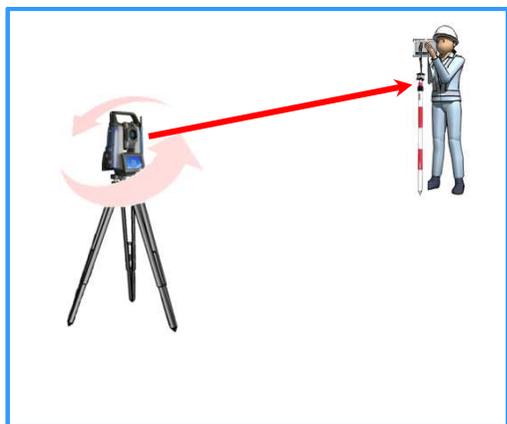
2017年度からは、「土工」に加え、「舗装」・「浚渫」工事においても「i-Construction」を導入することを決定

国直轄の工事に加え、一部の都道府県においては、県工事においても「i-Construction」を実施していくことを表明

【自社開発システム】

- ▶ 省人化に対応した商品・サービスを提供

【省人化測量】ワンマン



GPSによる簡易ワンマン環境をご提供

Samurai サーチ

特許 第5598797号 “測量装置”(GPSによる振り向き機能)

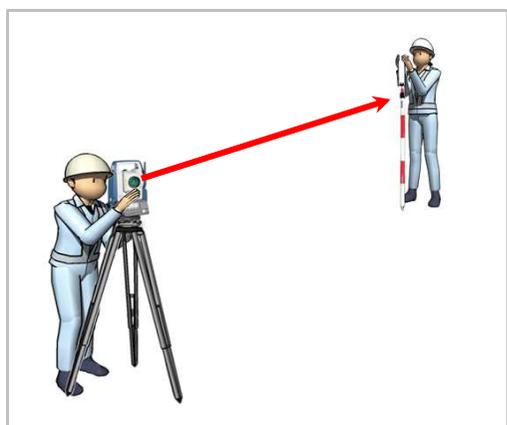


Mr.Samurai
CALS/i

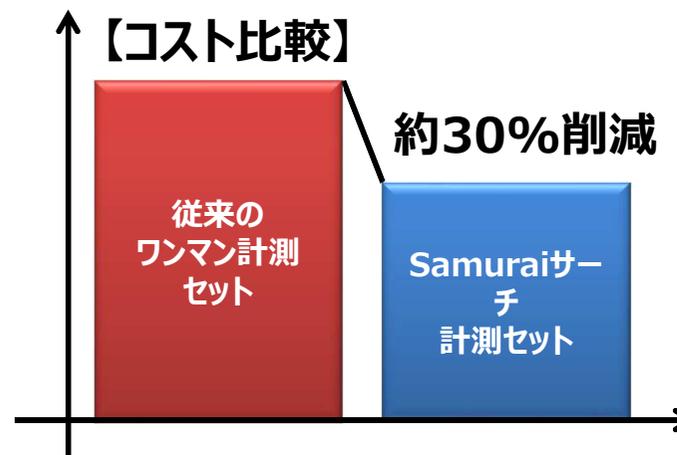
Samurai PAD



【従来測量】ツーマン



【コスト比較】



建設ICT研修センター — 参考資料 —

- ▶ 自社で建設ICT研修センターを有し、主に次の2点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発(情報化施工関連)



i-Constructionセミナー — 参考資料 —

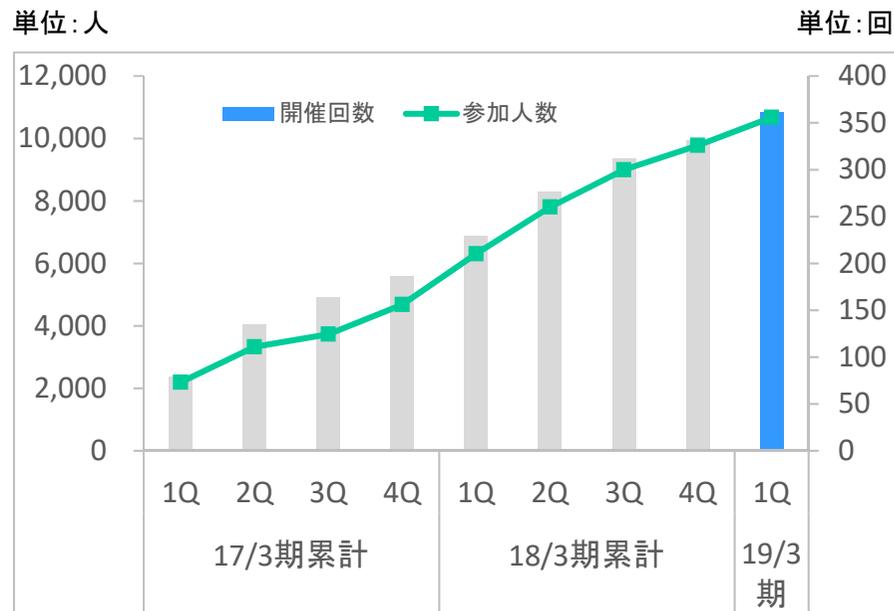
- ▶ セミナー・勉強会の実績 約630回・17,000人参加
- ▶ i-Constructionセミナー 初年度(2016年度)から 約360回・10,600人参加
- ▶ i-Constructionセミナー2018年3月期の実績 約150回・5,100人参加
- ▶ i-Constructionセミナー2019年3月期の1Q実績 約30回・900人参加

■ セミナー・勉強会の実績

項目	回数	総人数
官公庁向け講習会	27	550
CPDSセミナー	383	9,855
出張セミナー	189	4,380
現場見学会	37	2,141
合計	636	16,926

集計期間: 2011年4月～2018年6月(7年3ヶ月)

■ i-Constructionセミナーの実績



資金調達による投資① 建設ICT関連

— 参考資料 —

- ▶ 独自システムへの機能追加や利便性向上を図るため、ソフトウェア開発及び関連する測量機器等への投資を行い、建設ICT分野の持続的な成長を目指す

通信インフラ

システム事業

- ITインフラセット
- i-ConBox
- モバ電



クラウドデータ

モバ電

省人化

測量計測事業

- MDTS
- Samurai PAD
- ワンマン測量



ix

独自システムの開発実績

- MG敷均転圧管理システム Geo-CIS
- 現場端末システム Samurai PAD



Geo-CIS

Samurai PAD

締固め管理とMG敷均しを一体化したアプリ「Geo-CIS」を開発



GPS 振り向き機能 オプションプログラム「Samuraiサーチ」を開発



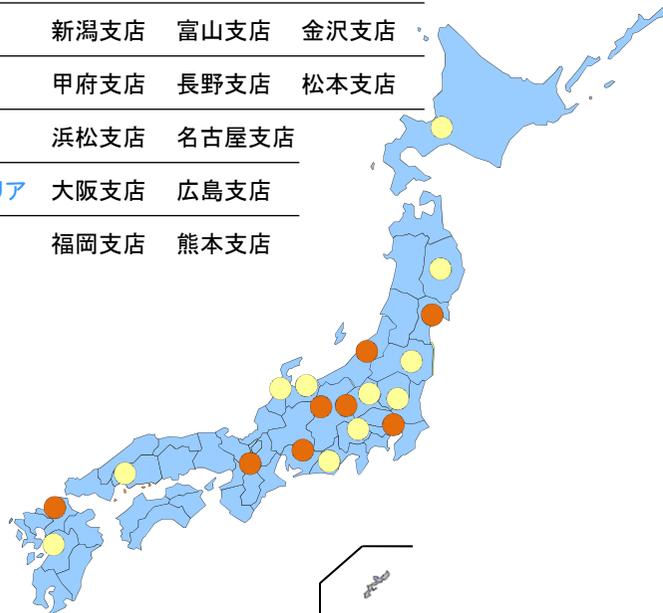
資金調達による投資② 事業インフラ

— 参考資料 —

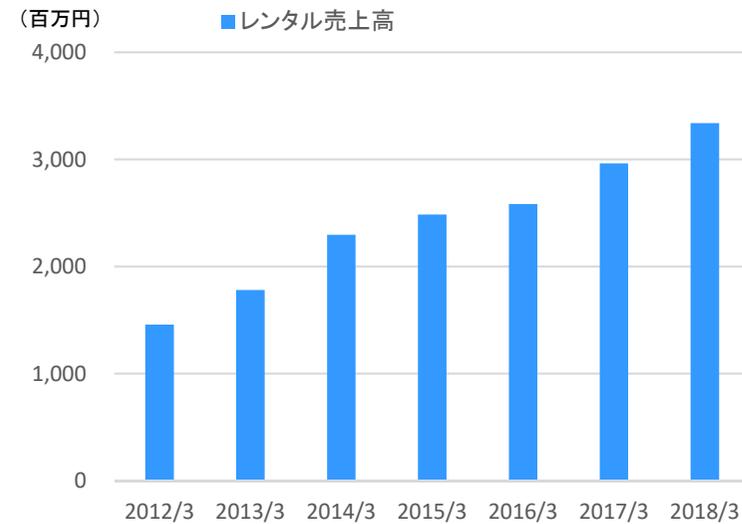
- ▶ 本社に集中管理センターを新設し、業務効率・稼働率・品質管理の向上を目指す
- ▶ 中核支店の移転により、営業活動・レンタル業務・人員採用の効率化を目指す
- ▶ 基幹システムの刷新により、顧客管理・分析の強化及び業務効率の向上を目指す

北海道	札幌支店
東北エリア	盛岡支店 仙台支店 郡山支店
関東エリア	宇都宮支店 前橋支店 東京支店
北陸エリア	新潟支店 富山支店 金沢支店
甲信エリア	甲府支店 長野支店 松本支店
東海エリア	浜松支店 名古屋支店
近畿・中国エリア	大阪支店 広島支店
九州エリア	福岡支店 熊本支店

- 中核支店
- 支店



中核支店を利便性の高いエリアに移転
(営業活動・レンタル業務・人員採用の効率化)



レンタル売上高の拡大

集中管理センターの新設

- 業務効率の向上
- レンタル稼働率の向上
- 品質管理の向上

基幹システムの開発

- 顧客管理・分析の強化
- 業務効率の向上

主なリリース — 参考資料 —

No	発表日	リリース区分	内容
1	2016年4月1日	方針	資金(M&A等の待機資金)及び自己株式の活用に関するお知らせ
2	2016年5月18日	株式	自己株式の買付けに関するお知らせ
3	2016年9月20日	商品サービス	測量計測事業「Samurai サーチ」発売開始のお知らせ
4	2016年12月16日	組織	会社分割・100%出資子会社の設立(ハウス備品事業・環境保全事業)
5	2017年1月31日	株式	株式分割(2017/3/1付けで1株を2株へ分割)
6	2017年3月1日	商品サービス	システム事業 モバ電(モバイル固定IP電話サービスの提供)の開始
7	2017年5月9日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2017(全国32箇所)の案内
8	2017年7月14日	株式	株式分割(2017/8/1付けで1株を2株へ分割)
9	2017年8月30日	株式	東京証券取引所「第6回企業価値向上表彰」の上位50社に選定される
10	2017年9月15日	M&A	日本マルチメディア・イクイップメント(株)の第三者割当増資引受け
11	2017年11月1日	上方修正	業績予想及び配当予想の上方修正
12	2017年12月5日	株式	自己株式の処分及び株式の売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ
13	2018年4月13日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2018(全国33箇所)の案内

貸借対照表 — 参考資料 —

単位:千円

	2018/3期末 (2018年3月31日)	2019/3期 第1四半期末 (2018年6月30日)
現金及び預金	6,390,917	6,071,013
受取手形及び売掛金	1,956,210	1,742,262
たな卸資産	373,970	284,564
その他	77,073	99,358
貸倒引当金	△ 4,772	△ 4,918
流動資産合計	8,793,399	8,192,280
リース資産(純額)	1,863,204	1,764,356
その他(純額)	1,378,067	1,460,406
有形固定資産合計	3,241,272	3,224,762
無形固定資産合計	60,620	58,639
その他	200,316	183,316
貸倒引当金	△ 1,300	△ 1,300
投資その他の資産合計	199,016	182,016
固定資産合計	3,500,909	3,465,418
資産合計	12,294,309	11,657,699

	2018/3期末 (2018年3月31日)	2019/3期 第1四半期末 (2018年6月30日)
支払手形及び買掛金	1,675,497	1,339,086
未払法人税等	272,210	99,643
その他	1,027,163	1,025,926
流動負債合計	2,974,870	2,464,656
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,173,427	1,075,016
その他	185,578	176,061
固定負債合計	2,359,005	2,251,077
負債合計	5,333,876	4,715,734
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	2,399,093	2,399,093
利益剰余金	4,089,263	4,076,142
自己株式	△ 749	△ 749
株主資本合計	6,913,603	6,900,481
その他有価証券評価差額金	46,829	41,483
その他の包括利益累計額合計	46,829	41,483
純資産合計	6,960,432	6,941,965
負債純資産合計	12,294,309	11,657,699

損益計算書

— 参考資料 —

単位:千円

	2018/3期 第1四半期 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	2019/3期 第1四半期 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,025,187	1,967,322
売上原価	1,187,066	1,114,053
売上総利益	838,120	853,269
販売費及び一般管理費	505,179	543,151
営業利益	332,940	310,117
営業外収益	2,662	2,211
受取配当金	1,430	1,280
受取地代家賃	540	540
その他	692	391
営業外費用	13,154	10,933
支払利息	13,154	10,933
経常利益	322,448	301,394
税引前純利益	322,448	301,394
法人税等	101,740	97,542
法人税、住民税及び事業税	78,700	89,751
法人税等調整額	23,040	7,790
四半期純利益	220,708	203,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,708	203,852

株式情報(2018年3月31日現在) — 参考資料 —

発行済株式の総数	43,400,000株
株主数	4,223名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	16,000,000	36.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	5,660,600	13.0%
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCIT S ASSETS	1,270,000	2.9%
シーティーエス社員持株会	1,073,200	2.5%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,010,200	2.3%
株式会社八十二銀行	835,200	1.9%
猪股和典	664,000	1.5%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
宮沢俊行	440,000	1.0%
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	438,400	1.0%
計	28,031,600	64.6%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比 (%)	持株 構成比 (%)
100株未満	84	1,322	2.0%	0.0%
100株以上500株未満	1,799	398,622	42.6%	0.9%
500株以上1,000株未満	633	413,199	15.0%	1.0%
1,000株以上5,000株未満	1,219	2,470,147	28.9%	5.7%
5,000株以上10,000株未満	223	1,573,638	5.3%	3.6%
10,000株以上50,000株未満	200	4,068,303	4.7%	9.4%
50,000株以上100,000株未満	31	2,171,973	0.7%	5.0%
100,000株以上500,000株未満	26	5,149,596	0.6%	11.9%
500,000株以上	8	27,153,200	0.2%	62.5%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比 (%)	持株 構成比 (%)
個人・その他	4,079	14,021,757	96.6%	32.3%
金融機関	22	9,951,100	0.5%	22.9%
その他の法人	36	16,481,300	0.9%	38.0%
外国法人等	60	2,466,200	1.4%	5.7%
金融商品取引業者	25	474,406	0.6%	1.1%
自己名義株式	1	5,237	0.0%	0.0%

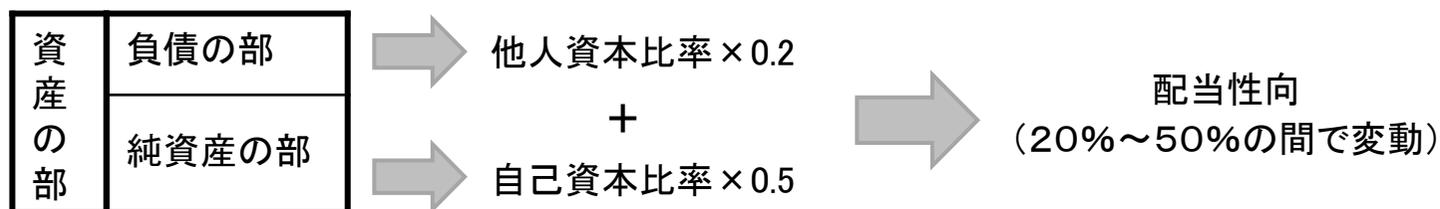
当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の算出方法

- 期首において計算した1株当たり年間配当金の1/2とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<http://www.cts-h.co.jp/>

